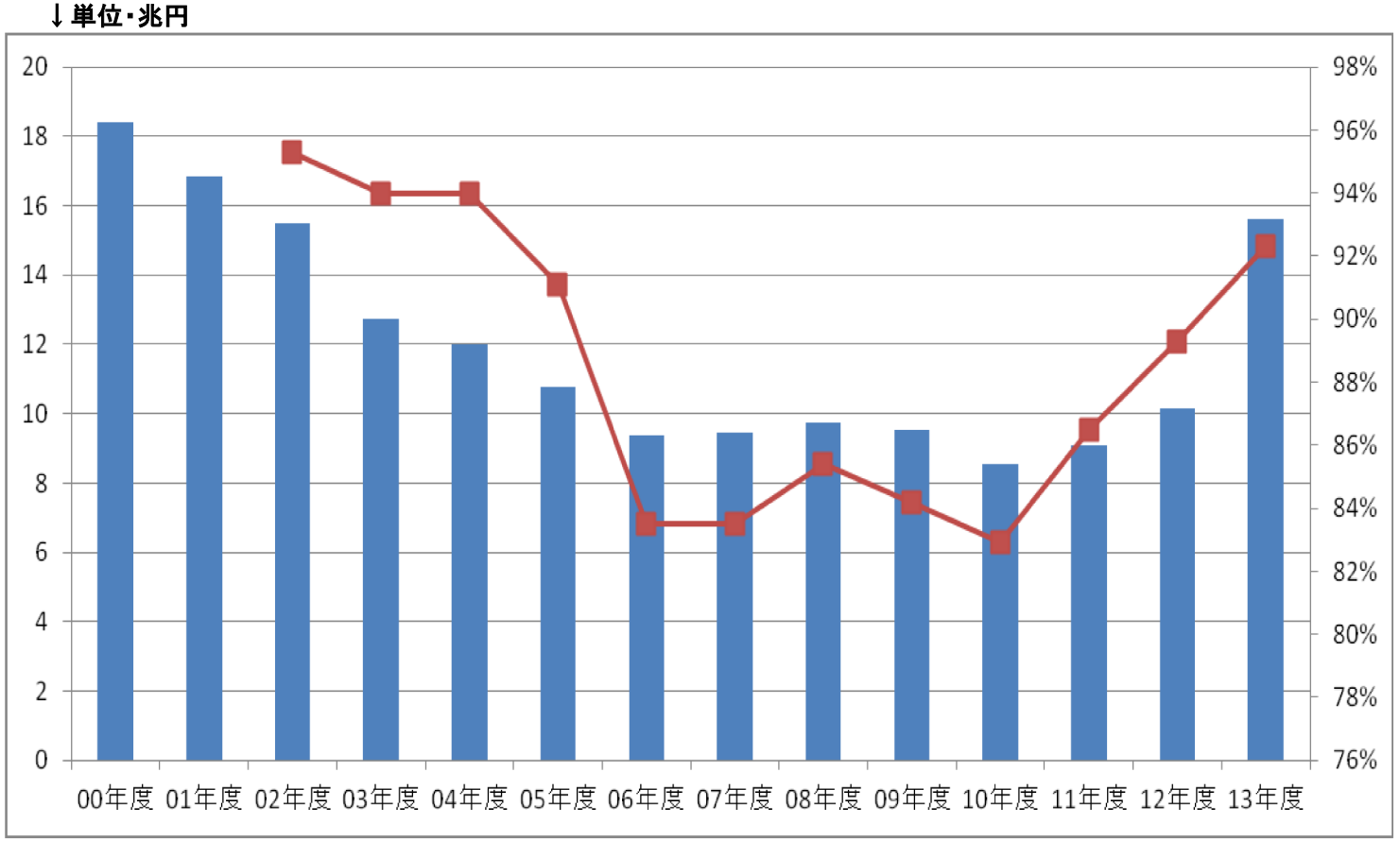
アベノミクスという逆風

国・地方　公共事業発注額合計 近年の推移



＜出典＞　国土交通省
建設工事受注動態統計調査

発注額合計（兆円）
落札率

全国市民オンブズマン
作成のグラフを援用

A … 東北大震災直後
B … 第二次安倍内閣発足後

安倍内閣発足とともに建設工事発注額急増。落札率も急上昇

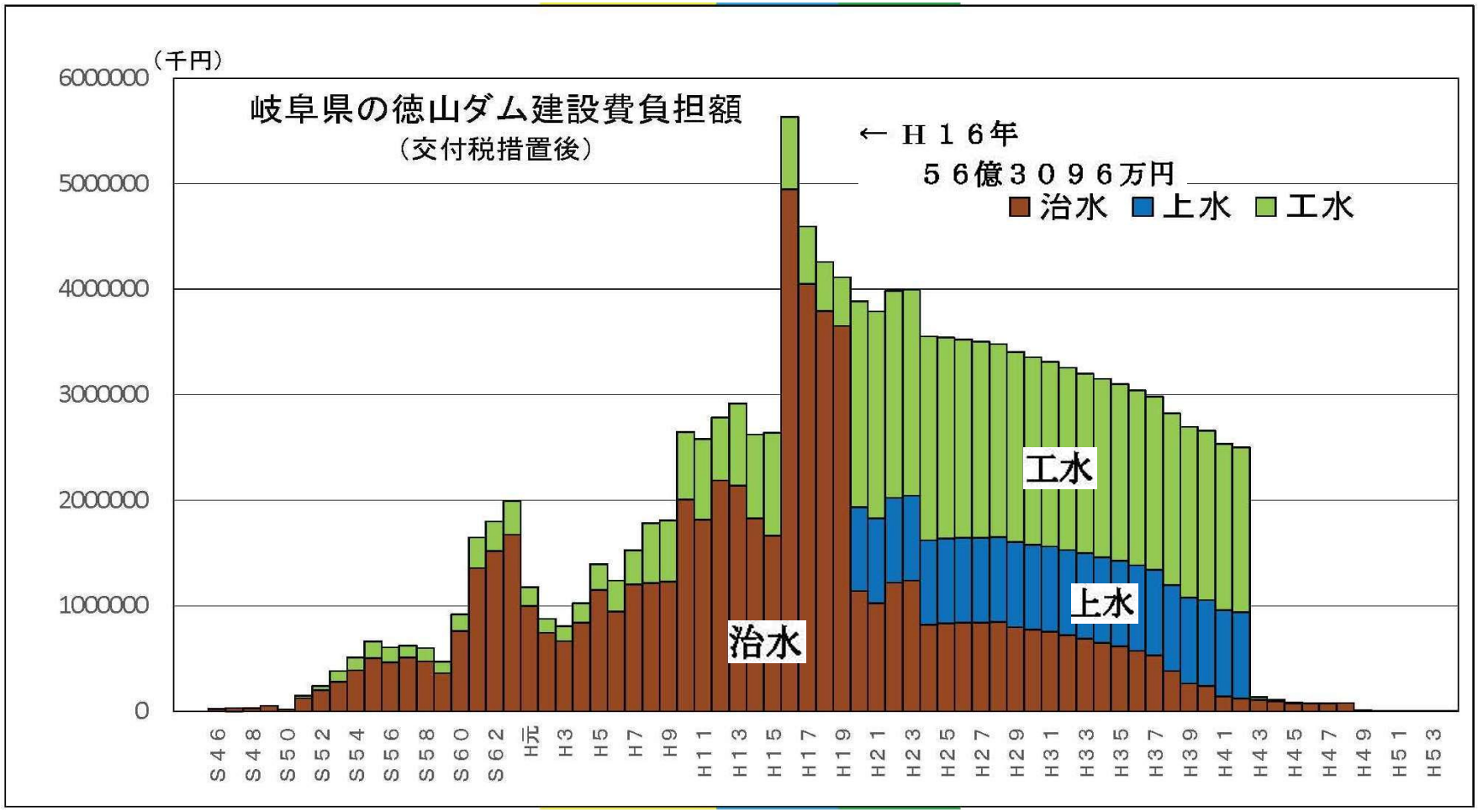
岐阜県の徳山ダムの重い負担

・「利水」の負担

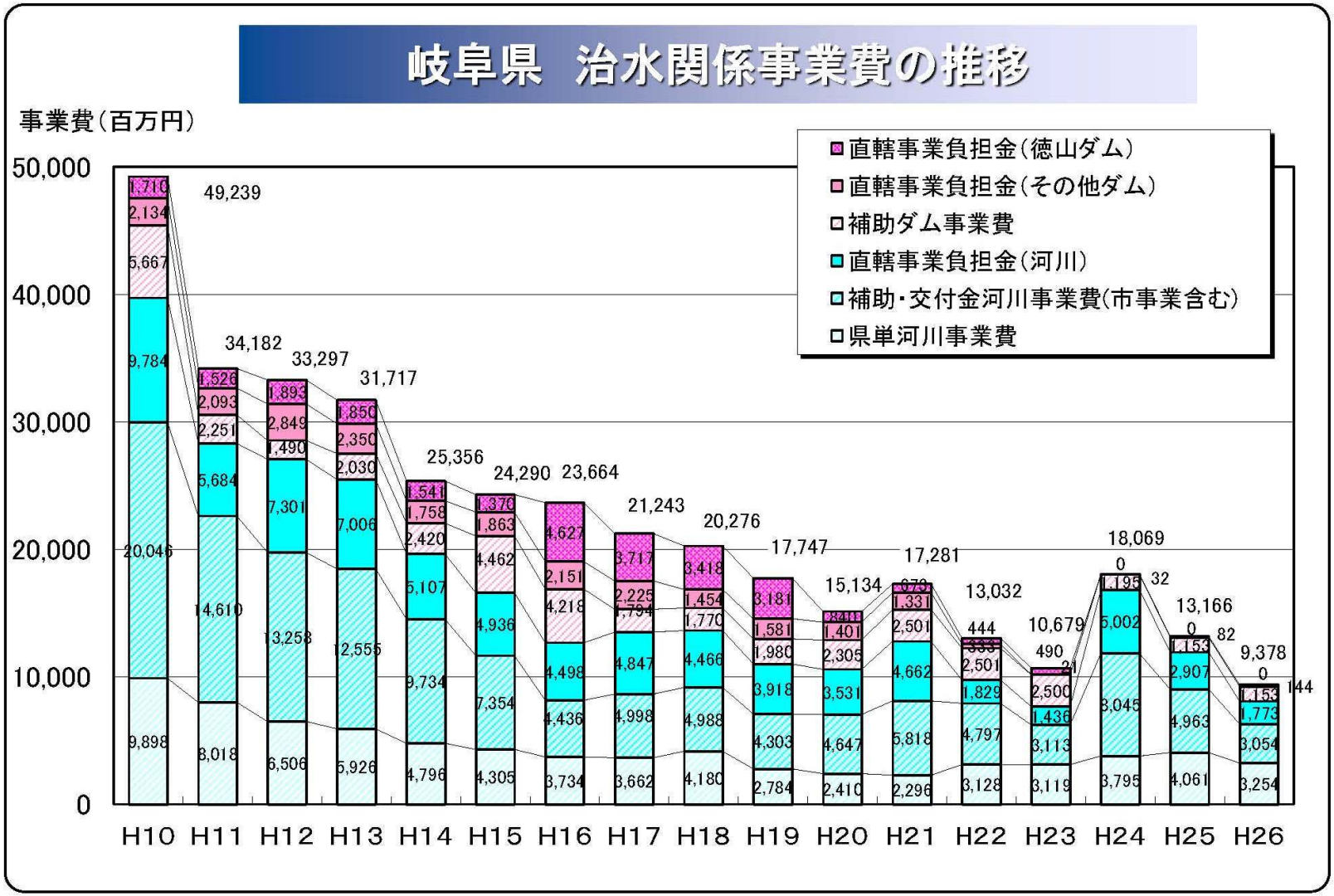
岐阜県は 1滴の水も使っていない。将来的にも使う当てはない。「完成」後から重い「水」の支払いがはじまっている。

・「治水」の負担

「治水」負担分を県債で賄ったために、利息付きで将来にわたって支払うことになってしまった。



岐阜県の治水は進まない



※H10～H25は最終。H26は県予算ベース。

最後に

経済成長至上主義、安倍という災厄

「公共」事業による景気浮揚という誤った経済政策＋強権政治

石木ダム　現に13世帯60余名の人々が暮らしている場所を強制収用する動き。SLAPP訴訟。
最上小国川ダム
川上ダム
設楽ダム
霞ヶ浦導水

諫早湾干拓では確定判決を無視する暴挙

ムダな「公共」事業は、大きな自然破壊をもたらすとともに
重い財政負担を将来世代につけ回す。
見過ごすことは許されるか？

－　ご静聴、ありがとうございました。